平成　22　年度　**事務事業マネジメントシート**　作成日　平成　22　年　7　月　23　日作成

事務事業名	コード 450	叙勲事務			
政策名	総合計画体系	施策体系に基づかない個別事務事業	所属部	総務部	所属課	総務課
施策名			所属係	総務	課長名	近泉　裕久
基本事業名					電話番号	0883-72-7600
					（内線）	318
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	日本国憲法第7条
事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返　□期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入					
	（開始年度　M8　年度　～　）　（　　年度　～　　年度　）					

事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

（事業の内容）
叙勲・叙位・褒賞候補者（地方自治功労に限る。）を選考し、推薦を行う。
（事務の内容）
春秋叙勲潜在候補者リストの作成報告
叙勲の申請（春秋・高齢者・死亡）
褒賞・叙位の申請
勲章等の伝達

全体計画（期間限定複数年度のみ）　（単位；千円）

総投入量			
事業費	財源内訳	国庫支出金	
		都道府県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
	事業費計（A）		0
人件費	正規職員従事人数		
	延べ業務時間		
	人件費計（B）		0
トータルコスト(A)+(B)			0

1　現状把握の部（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

21年度実績（21年度に行った主な活動）
叙勲等の申請

22年度計画（22年度に計画している主な活動）
21年度と同じ。

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
市町村長、市町村議会議員、行政委員、職員のうち総務省の定める基準を満たす者

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
永年にわたる自治功労に対し勲章を授ける。

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	叙勲等推薦人数	人
イ		
ウ		

⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	叙勲潜在候補者数	人
イ		
ウ		

⑦ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	推薦に対する受賞者の割合	%
イ		
ウ		

⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア		
イ		
ウ		

(2) 総事業費・指標等の推移

			単位	19年度（実績）	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度（見込）	23年度（成行予測）	24年度（成行予測）	25 年度（成行予測）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円							
		事業費計（A）	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	6	6	6	6	6	6	6
		延べ業務時間	時間	100	130	90	90	90	90	90
		人件費計（B）	千円	380	494	342	342	342	342	342
	トータルコスト(A)+(B)		千円	380	494	342	342	342	342	342
活動指標	ア		人	7	10	6	6	6	6	6
	イ									
	ウ									
対象指標	ア		人	115	107	99	98	97	96	95
	イ									
	ウ									
成果指標	ア		%	100	100	100	100	100	100	100
	イ									
	ウ									
上位成果指標	ア									
	イ									
	ウ									

事務事業名	叙勲事務	所属部	総務部	所属課	総務課

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

明治8年から開始され、憲法の下実施されている。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

国が勲章を授与するものであり、ほとんど変化が無い。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし。

2 評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市（町）の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 結びついている ⇒【理由】
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市（町）が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由】 市が叙勲等対象者を把握し、申請するものであり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 適切である ⇒【理由】 叙勲対象者は総務省の栄典関係事務提要に定めがある。
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 向上余地がない ⇒【理由】 選考は総務省が行うため。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 影響有 ⇒【その内容】 地方自治に功労のある者の功績を称えることができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある （具体的な手段，事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似するものが無い。 ☑ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 その申請・伝達について最低限の事務しか行っていない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 その申請・伝達について最低限の人員で行っており、その性格上委託することは難しい。
公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由】 総務省の定める基準により実施している。

事務事業名	叙勲事務	所属部	総務部	所属課	総務課

3　評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

☐ 廃止　☐ 休止　☐ 目的再設定　☐ 事業統廃合・連携　☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
☐ 事業のやり方改善(効率性改善)　☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
☑ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

総合支所の担当職員がそれぞれ調書を作成している。総合支所の業務を縮小し、本庁一括で作成するとなった場合、円滑な事務が難しくなる恐れがある。

(4) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策